（別紙様式2）

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：　熊本県
農業委員会名：あさぎり町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和2年3月31日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,560	432				2,992
経営耕地面積	1,884.1	375.8	261.3	89.3	25.2	2,259.9
遊休農地面積	7.7	11.6				19.3
農地台帳面積	2,563.2	651.8				3,215.0

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,324
自給的農家数	370
販売農家数	954
主業農家数	438
準主業農家数	189
副業的農家数	327

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,810
女性	1,315
40代以下	

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	381
基本構想水準到達者	323
認定新規就農者	10
農業参入法人	21
集落営農経営	25
特定農業団体	
集落営農組織	25

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日　R 3 年 4 月 12 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	26	26
認定農業者	－	20
認定農業者に準ずる者	－	4
女性	－	2
40代以下	－	2
中立委員	－	1

＊現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （平成31年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,215　ha	2,403　ha	74.7　%
課　　題	担い手農家への農地の利用集積はほぼできていると思われる。 今後は、担い手農家への面的集積の対策を講じる必要がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和元年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
2,433　ha	2,439　ha	0　ha	100.2　%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用集積円滑化団体と連携し、担い手への面的集積を行う。
活動実績	利用権設定終期通知による再設定の促進を図り、人農地プランの話し合いや、農地利用集積円滑化団体と連携し、担い手への面的集積を行った。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	数値精査による増加もあるが、関係組織と連携し担い手への農地の面的集積を図ることができた。
活動に対する評価	今後も継続して農地利用集積円滑化団体と連携し、担い手への面的集積を行う必要がある。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	3 経営体	10 経営体	5 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	3.5　ha	6.1　ha	5.8　ha
課　　題	経営体の高齢化が顕著で、後継者不足の問題もあり、新規就農者への補助制度や、法人参入の制度緩和について更なる周知が必要。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
2 経営体	3 経営体	150.0　%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
2　ha	1.6　ha	80.0　%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	農林振興課を中心に情報収集を行い、担い手協議会等と連携し推進活動を実施。
活動実績	農林振興課との連携。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規認定があったが、未更新もあったため目標達成に届かなかった。
活動に対する評価	農林振興課と連携し、再認定や新規就農者等への推進活動が必要である。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	3,215　ha	14.4　ha	0.45　%
課　　題	本町の耕作放棄地は山間部に多く、鳥獣被害対策や作付作物の選定及び耕作者の確保が必要である。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
2.0　ha	△ 0.5　ha	△ 25.0　%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	26　人	7月～8月	9月～11月
		調査方法	前年度調査結果の図面を参考に農業委員及び事務局による目視調査。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:　12月～3月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26　人	8月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　9月～11月	調査結果取りまとめ時期　12月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:　38 筆	調査数:　0　筆	調査数:　0　筆
		調査面積:　39,644 ha	調査面積:　0　ha	調査面積:　0　ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地も解消したが、新規遊休農地も発生し、数値目標を下回った。
活動に対する評価	調査結果に基づき、遊休農地の更なる有効利用に向けた指導が必要。

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現　　状 （平成31年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	3,215 ha	0 ha
課　　題	違反転用の早期発見と是正指導を行い、違反転用の発生を未然に防止することが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実　　績①	増減（B−①）
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による農地パトロールや広報誌等による周知により、違反転用の発生防止を図る。
活動実績	農業委員による農地パトロールや広報誌等による周知により、違反転用の発生防止を図った。
活動に対する評価	農業委員による農地パトロールや広報誌等による周知により、今後も違反転用の発生防止につなげていきたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　17 件、うち許可　17 件及び不許可　0 件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請内容・添付書類の確認及び農業委員による現地調査を行っている。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	下限面積、従事日数等の確認、現地調査の報告をし、許可相当かの判断を行っている。	
	是正措置		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	17 件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ並びに事務局での議事録の縦覧による公表。	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　17 日	処理期間（平均）　17 日
	是正措置		

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　21 件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請時に調査表による確認を行い、農業委員による現地調査を実施し、現地調査時に申請者に直接意見を伺い、総会で報告している。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	農業委員による現地調査の報告をし、案件毎に質疑を行い、許可相当かの判断を行っている。	
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ並びに事務局での議事録の縦覧による公表。	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　32 日	処理期間（平均）　32 日
	是正措置		

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	19 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	17 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	15 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	2 法人
	提出しなかった理由	報告するのを忘れていたため。
	対応方針	再度、報告するよう督促する。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　446　件	公表時期 令和　2年　3月
		情報の提供方法:　情報の提供方法:広報誌・ホームページ掲載及び農業委員会窓口に掲示。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　75　件	取りまとめ時期 令和　2年　3月
		情報の提供方法:　県への報告	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　3,215　ha	
		データ更新:　随時	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0　件

提出先及び提出した意見の概要	

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している